



2023年5月11日

各位

会社名 タカラバイオ株式会社
(コード番号 4974 東証プライム市場)
本社所在地 滋賀県草津市野路東七丁目4番38号
代表者 代表取締役社長 仲尾 功一
問合せ先 執行役員 広報・IR 部担当 掛見 卓也
TEL (077)565-6970
URL <https://www.takara-bio.co.jp/>

タカラバイオグループ「中期経営計画 2025」を策定

タカラバイオ株式会社は、本日、標記の計画を発表しました。詳細については、添付の資料をご覧ください。

(添付)

・タカラバイオグループ「中期経営計画 2025」を策定

以上

当資料取り扱い上の注意点

資料中の当社の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点において入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づくものですが、重大なリスクや不確実性を含んでいる情報から得られた多くの仮定および考えに基づきなされたものであります。実際の業績は、さまざまな要素によりこれら予測とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には、経済情勢、特に消費動向、為替レートの変動、法律・行政制度の変化、競合会社の価格・製品戦略による圧力、当社の既存製品および新製品の販売力の低下、生産中断、当社の知的所有権に対する侵害、急速な技術革新、重大な訴訟における不利な判決等がありますが、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

PRESS RELEASE

<<https://www.takara-bio.co.jp>>

2023年5月11日

T B 2 3 - 0 8 8 2

タカラバイオグループ「中期経営計画 2025」を策定

タカラバイオ株式会社は、2025年度(2026年3月期)を最終年度とする3年間の「中期経営計画 2025」(以下、新中計)を策定しました。新中計は 2020 年度に策定した「長期経営構想 2025」(2020~2025年度、末尾<参考>を参照)の後半3年間の具体的な実行計画を定めたものです。新中計では、『「長期経営構想 2025」の定量目標を前倒して達成し、飛躍的な成長を遂げる』ことを全体方針とし、最終年度の定量目標を営業利益 150 億円、ROE 8%としました。

中期経営計画 2022(2020~2022年度、前中計)は、新型コロナウイルスの世界的なパンデミックの期間と重複し、この間、当社グループは自社技術を活用した新型コロナウイルス検査関連試薬の開発・製造やワクチン関連の CDMO 受託を積極的に展開しました。その結果、前中計は、定量目標を大きく上回り、当社グループは、さらなる成長へ向けて積極的に、研究開発投資や設備投資、人材投資を先行的に進めてきました。

新中計では、コロナ・クリフ(アフター・コロナの業績の崖)を乗り越えて飛躍的な成長を遂げるために、事業構造の変革を進め、試薬・機器事業の持続的な成長と、CDMO事業の飛躍的な成長によりバイオ創薬基盤技術の開発を進め、ライフサイエンス産業のインフラを担うグローバル・プラットフォームを目指す事業戦略を展開します。また、「遺伝子治療などの革新的なバイオ技術の開発を通じて、人々の健康に貢献します」という企業理念の実践を通じて、新たな価値を創造し、持続可能な社会の実現へ向けた貢献を果たしていきます。

1. タカラバイオグループ「中期経営計画 2025」の概要

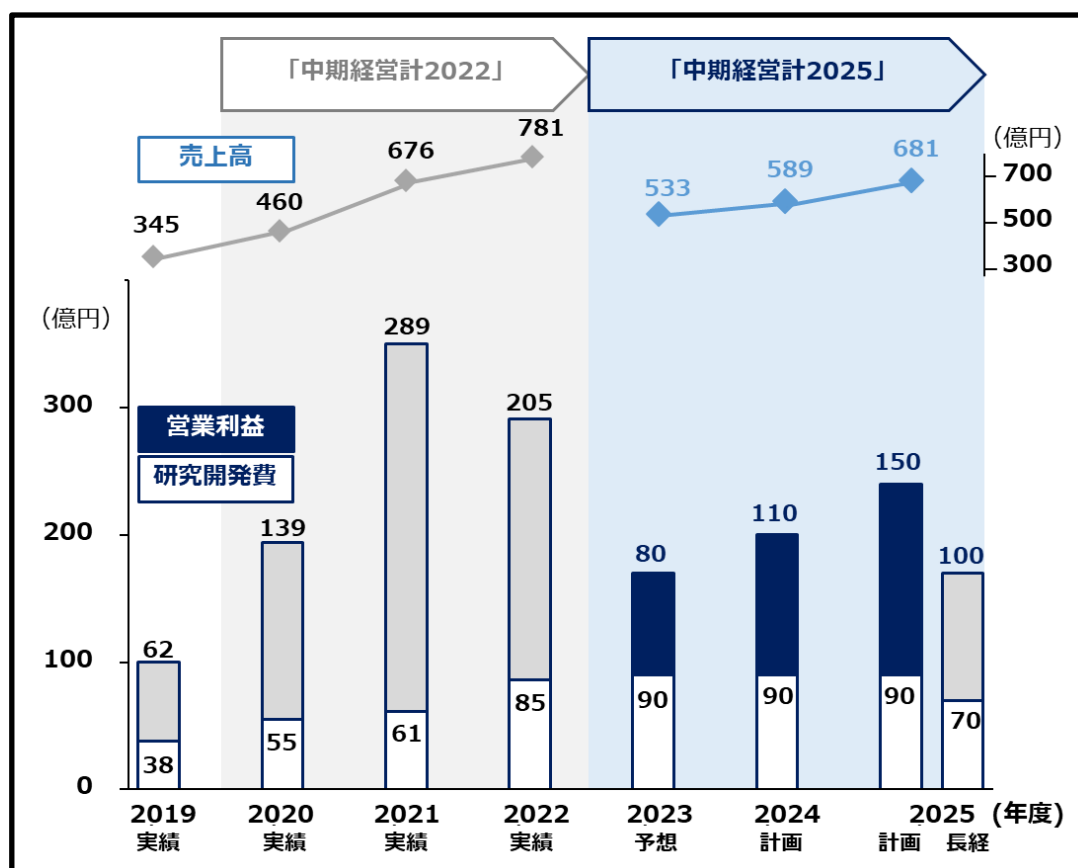
名称 期間	タカラバイオグループ「中期経営計画 2025」 2023～2025 年度		
全体方針	「長期経営構想 2025」の定量目標を前倒し、飛躍的な成長を遂げる		
定量目標 (2025 年度)	営業利益 150 億円 ROE 8%以上	KPI (2025 年度)	売上高 681 億円 研究開発費 90 億円

事業戦略

- ライフサイエンス産業におけるインフラを担うグローバル・プラットフォームとしての地位の確立
- グローバルな製造・マーケティング体制の整備
- 品質管理工程の堅牢化・効率化と製造技術力の強化
- 創薬基盤技術の価値最大化
- 研究開発プロジェクトの選択と集中による新製品/サービスの開発スピードの加速

経営基盤強化戦略

- 成長・強化領域への積極的な投資と適切な株主還元による ROE の向上(財務)
- 会社と従業員のつながりを深め、強固な成長基盤の構築(人・組織)
- 持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な成長の両立(社会的価値)

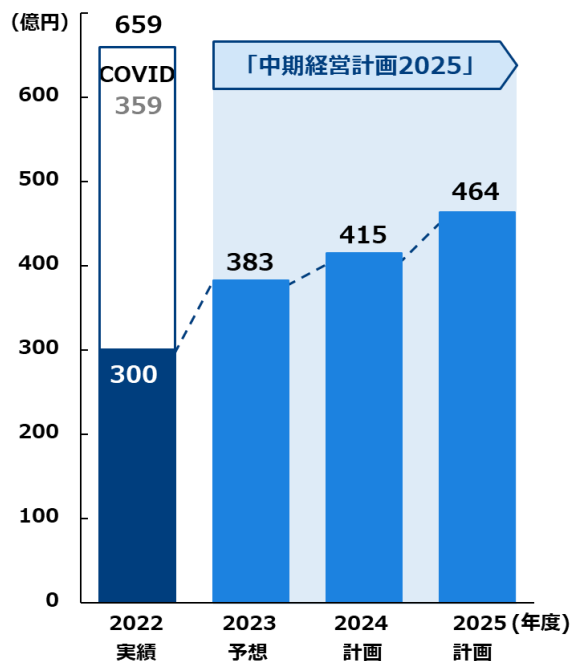


業績推移(実績・計画)

2. 各事業の事業戦略

(1) 試薬事業

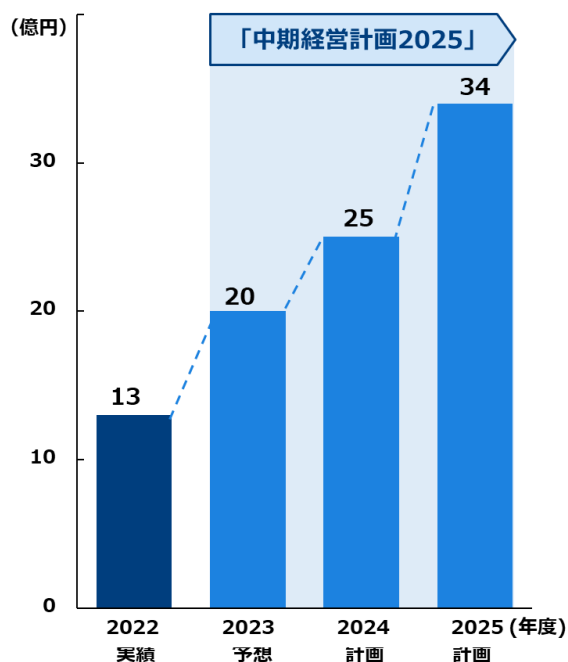
コロナ禍では、新型コロナウイルス検査関連試薬が大幅に伸長しましたが、新中計ではこれらの売上を前提とせず、一般研究用試薬のグローバルで多極的(グローバル)展開による試薬事業の成長を目指します。



- BtoB カスタム製品の売上拡大など、地域特性に応じたグローバルなマーケティング/販売戦略を構築し、年率7%成長(現地通貨ベース)を目指す。
- アプリケーション分野や臨床応用分野における新製品の開発を強化する。
- 日・米・中における研究開発体制の最適化とシナジー効果を創出する。
- 効率性の向上とリスク低減のバランスを踏まえ、グローバル(グローバルで多極的)な製造体制を構築する

(2) 機器事業

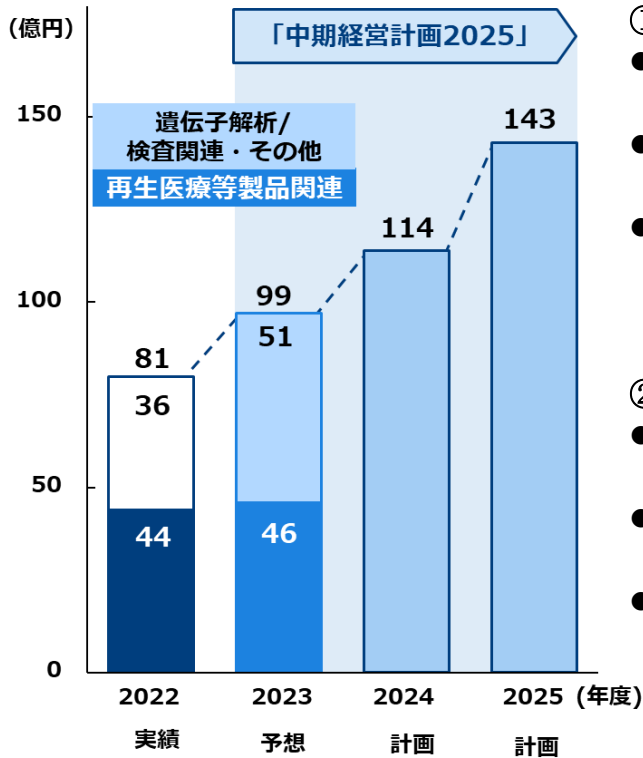
多様な検査に対応した PCR 関連装置やシングルセル解析装置の新機種の開発を加速するほか、専用試薬の開発によるシステム化を図ります。



- シングルセル解析装置(ICELL8)の新機種開発の加速
- 検査市場向け qPCR 装置の新機種開発とパネル試薬の開発によるシステム化
- ヒト感染症検査用の qPCR 医療機器と専用試薬の開発
- オンサイト検査用シングルユースデバイスの開発
- 等温遺伝子増幅システムの開発

(3) CDMO 事業

飛躍的成長を図るために積極的な技術開発・人材育成・設備投資を進めます。



①再生医療等製品関連受託

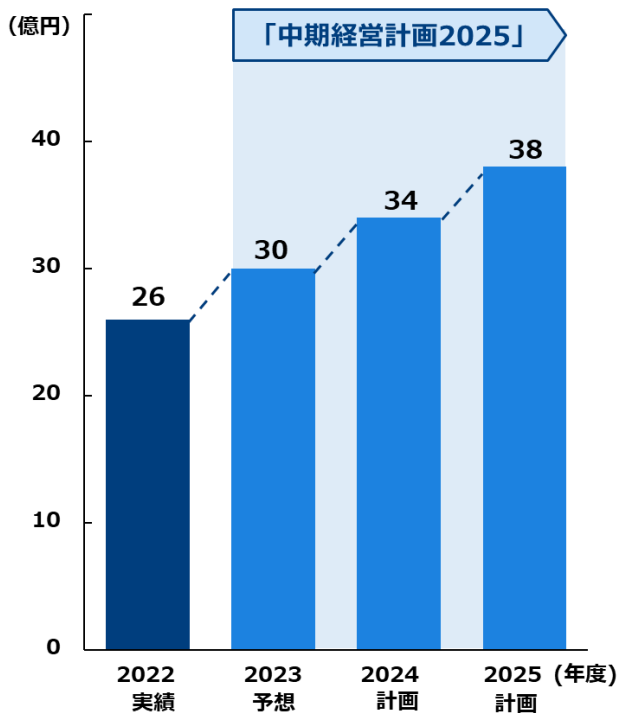
- 多様なモダリティや大量製造用受託メニューの充実
- 製造・品質管理工程の堅牢化、自動化によるコストダウン
- 遺伝子・細胞プロセッシングセンター3号棟(2024年度着工、2027年度竣工予定)の建設準備

②遺伝子解析/検査関連受託

- リキッドバイオプシー技術を活用した解析/検査前処理技術の開発
- 臨床応用向け NGS 関連サービスの開発
- 先端的マルチオミクス解析による創薬支援サービスの開発

(4) 遺伝子医療事業

NY-ESO-1 siTCR®遺伝子治療薬(TBI-1301)の上市を目指し、さらに、再生・細胞医療・遺伝子治療に関する独自の創薬基盤技術の高付加価値化を図ります。



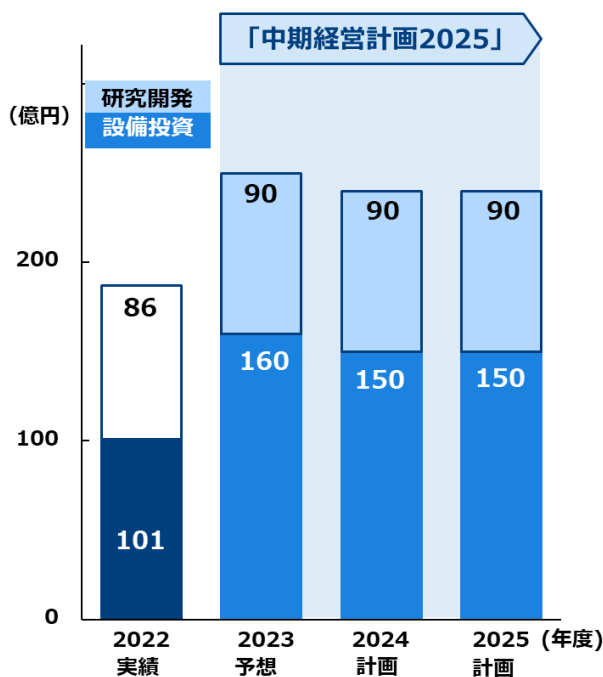
- NY-ESO-1 siTCR®遺伝子治療薬(TBI-1301)の上市
- CD19・JAK/STAT・CAR (TBI-2001)の従来型CAR-Tに対する優位性データの取得
- CereAAV™の従来型AAVに対する優位性データの取得
- RetroNectin®の製造能力の増強
- mRNA 合成用酵素等 (Ancillary Materials: 医薬品等製造原料)の開発・製品化

3. 経営基盤強化戦略

(1) 財務

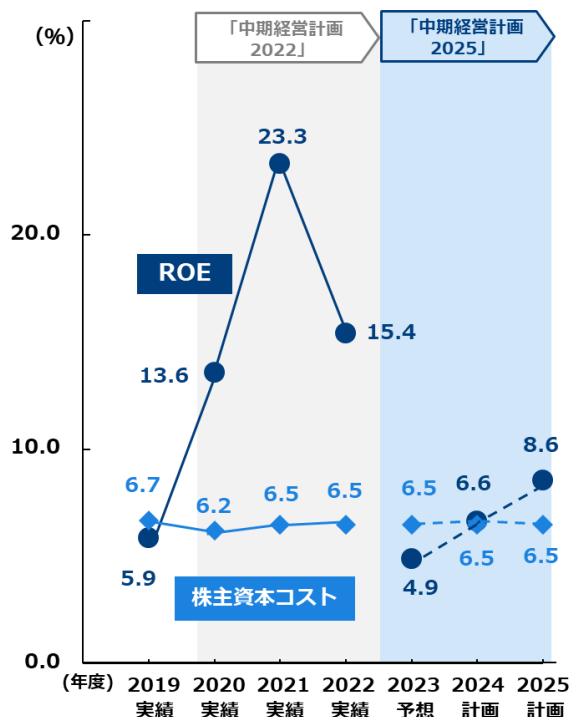
財務健全性を維持しつつ成長・強化領域への投資を積極的に継続実施します。また、適切な株主還元を維持することで ROE を向上し、資本コストや市場評価を意識した経営を推進します。

① 研究開発・設備投資・株主還元について



- 健全な財務基盤、手元資金(2022年度末自己資本比率 86.9%、現預金 518 億円)および、3か年累計の営業 CF620 億円(研究開発費控除前)を積極的に活用する
- 持続的成長と飛躍的成長の原動力となる研究開発費を、3 年間で 270 億円の投資を行い、日・米・中の各拠点の開発テーマの最適化と連携強化を進める
- 遺伝子・細胞プロセッシングセンター3号棟を含め、約 460 億円の設備投資を計画
- 株主還元は 3 か年累計で 100 億円を計画

② 資本コストや市場評価について



- 「中期経営計画 2022」では、営業利益が大幅に増加したために ROE は大きく伸長した。このため ROE は株主資本コストを大きく上回った
- 「中期経営計画 2025」では、2023年度の減益により、ROE は低下し、株主資本コストを下回ると予想される。しかしながら 2024 年度以降は、再び ROE は株主資本コストを上回る計画
- 直近は株価の低下および BPS (1 株あたり純資産)が増加し、PBR (株価純資産倍率)は低下傾向にあるが、目安となる 1 倍を超えた状態を維持している

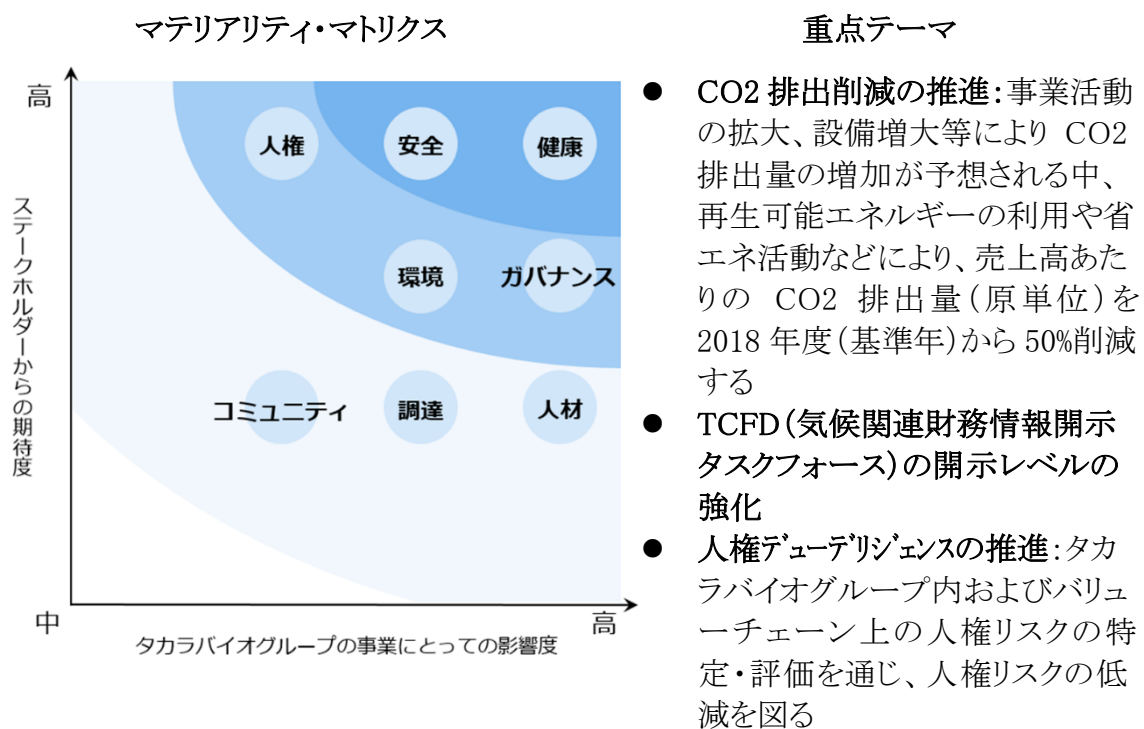
(2) 人・組織

会社と従業員とのつながりを強化するとともに、飛躍的成長を目指す基盤としての労働環境づくりや人事施策を実施します。

- 人づくり:採用から育成にシフトし、変化に対応できる人材を育成する。
- 組織づくり:困難に柔軟に適応できる組織づくりを実現する。
- 労働環境づくり:多様な人材が能力発揮できる就業環境を整備する。

(3) 社会的価値の創造(サステナビリティ活動)

事業活動を通じて様々な社会的課題に取り組み、「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続的な成長」の両立を目指すサステナビリティ活動を推進します。



※サステナビリティ活動の詳細は当社ホームページをご参照ください

<https://ir.takara-bio.co.jp/ja/sustainability.html>

<参考>

タカラバイオグループ「長期経営構想 2025」の概要(2020年策定)

(1)位置づけ・目的

「遺伝子治療などの革新的なバイオ技術の開発を通じて、人々の健康に貢献します。」という企業理念のもと、2025年における目指す姿を示し、持続的成長を実現する。

(2)期間

2020年度～2025年度(6年間)

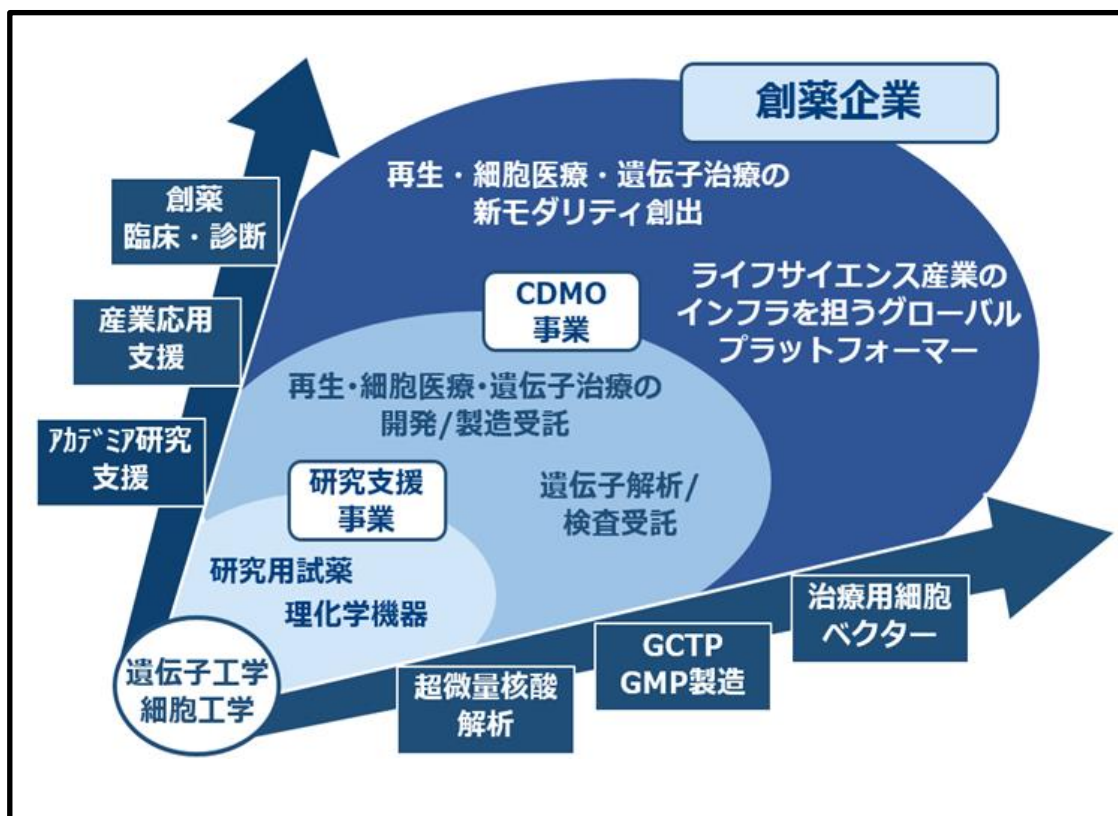
(3)ビジョン(目指す姿)

「研究用試薬・理化学機器事業」と「CDMO事業」を通じ、バイオ創薬基盤技術開発を進め、新モダリティを創出し続ける創薬企業を目指す。

(4)計画最終年度定量目標

営業利益:100億円、ROE:8%以上

「長期経営構想 2025」のビジョン



以上